

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

 会 社 名 **ジーエスサイエンス株式会社**

コード番号 7705

 (URL <http://www.gls.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 取締役社長

氏 名 森 憲 司

問 合 せ 先 責任者役職名 取締役 総務部長

氏 名 齋藤 林寿郎

T E L 03(5323)6633

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 23 日

米国会計基準採用の有無 無

登録銘柄

本社所在地都道府県 東京都

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日) (注)記載金額は、百万円未満の端数を

(1) 連結経営成績 切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	15,406	(8.4)	468	(52.1)	489	(48.7)
14 年 3 月期	14,206	(13.4)	978	(67.7)	953	(69.2)

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益		潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益		株 主 資 本 当 期 純 利 益 率		総 資 本 経 常 利 益 率		売 上 高 経 常 利 益 率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15 年 3 月期	65	(94.8)	12	26	-	-	0.6	2.2	3.2			
14 年 3 月期	1,261	(11.0)	236	56	-	-	11.6	4.4	6.7			

(注) 1. 持分法投資損益 15 年 3 月期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 5,331,931 株 14 年 3 月期 5,333,045 株

3. 会計処理の方法の変更 有

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株 主 資 本 比 率		1 株 当 たり 株 主 資 本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
15 年 3 月期	21,352	11,107	52.0	2,083	28			
14 年 3 月期	22,619	11,219	49.6	2,103	85			

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 5,331,649 株 14 年 3 月期 5,332,995 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
15 年 3 月期	1,131	1,172	379	1,471				
14 年 3 月期	380	2,214	1,858	1,874				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中 間 期	7,299	188	78			
通 期	15,753	825	385			

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 72 円 16 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社6社並びに関連会社1社で構成され、分析機器、半導体関連製品、非接触ICカード関連製品の製造販売及び同種商品の仕入販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する研究・開発及びサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの当該事業における位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(分析機器事業)

クロマトグラフの装置・消耗品等の製造・仕入・販売は、当社、子会社ATAS GL International B.V.及び子会社ATAS USA Inc.(販売のみ)が担当しております。

関連会社株式会社京都モノテックは、主に分析関連製品開発を行っております。

ATAS GL International B.V.は、当社が発行済株式総数の80%を取得したオランダの子会社であります。

同社は、米国の販売子会社であるATAS USA Inc.に100%出資しております。

(半導体事業)

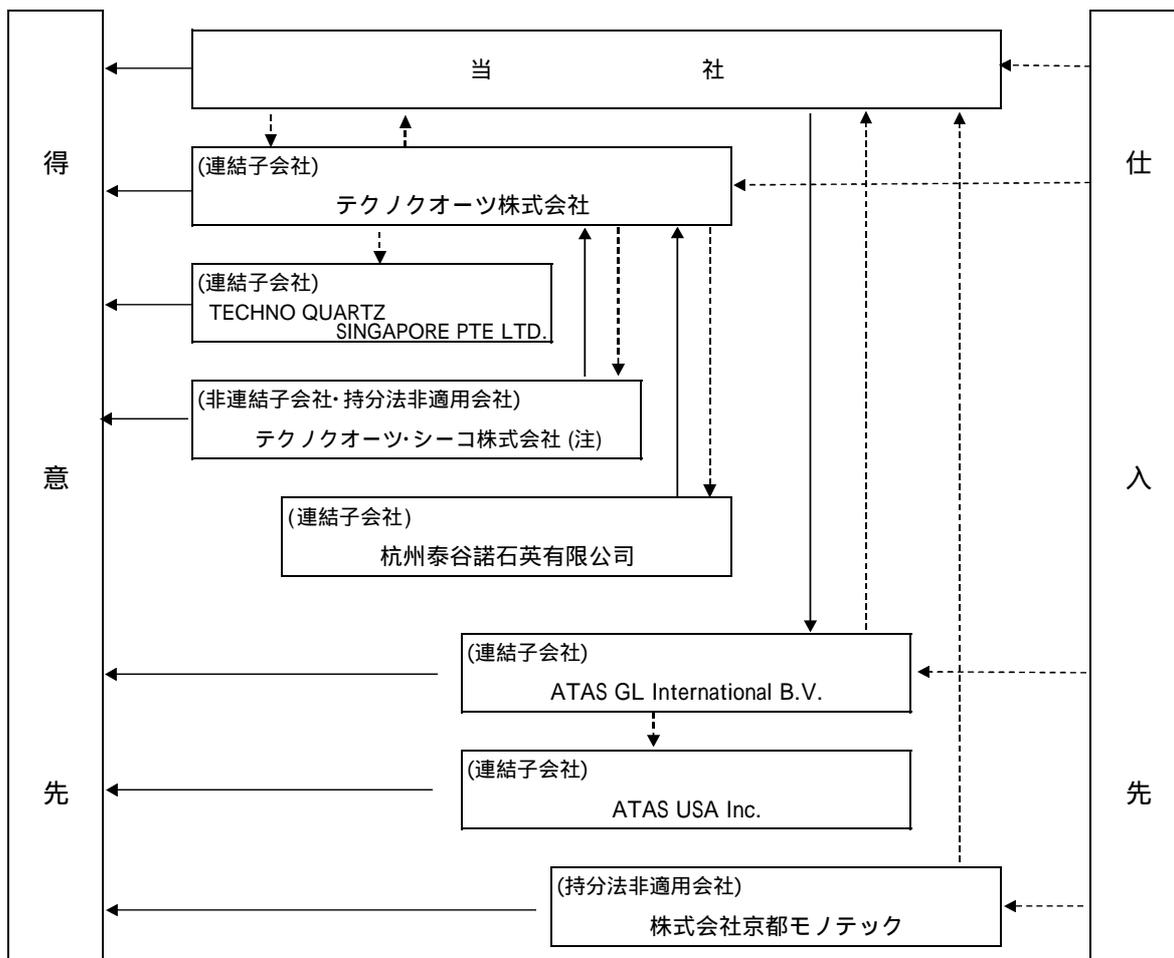
子会社テクノクオーツ株式会社及び子会社TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.並びに子会社テクノクオーツ・シーコ株式会社は、半導体用石英治具及び材料等の製造・仕入・販売を担当しており、平成14年5月に中国杭州市に設立した子会社 杭州泰谷諾石英有限公司は、製造を主に担当し、子会社テクノクオーツ株式会社が100%出資した現地法人であります。

(非接触ICカード事業)

非接触ICカード及びその運用システム、試薬管理システムの開発・製造・販売は、当社 非接触ID事業本部が担当しております。

なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更し、連結子会社テクノクオーツ株式会社における分析機器事業及びその他事業を半導体事業に含めて表示しております。

当グループの系統図は、次のとおりであります。



(注)テクノクオーツ・シーコ株式会社に対する持分割合は50%ではありますが、実質的に支配しているため、子会社としております。

————— 製品・商品の販売
 - - - - - 原材料・商品の仕入

当社グループのホームページ

(当社) ジーエルサイエンス株式会社

(子会社) テクノクオーツ株式会社

(子会社) ATAS GL International B.V.

<http://www.gls.co.jp>

<http://www.techno-q.com>

(英語) <http://www.atasgl.com>

2. 経営方針

(1)経営の基本方針

当社は、「社会に対し社会性を充分発揮してその存在価値を高め、社員個々の幸福を勝ち取り、企業の維持、発展をならしめること」を基本理念として、これまで活動を続けてまいりました。

そこから得られた利益を株主、社員、社会に公正に分配し、そして会社の事業内容を充実させ発展させることが最大の社会性を意味すると考えております。

この基本理念を実現していくために、当社では創立以来毎期、付加価値経営計画の全容を社員に発表し、さらに役員個人別の年収を株主、金融機関、社員に公表するなどの情報の開示を実施してまいりました。このようなオープンな経営姿勢に対する社員個々の意識の高まりが、互いの信頼感を強くし、個々の能力を十分に活かすことで、計画達成という一つの目的に邁進することができたと確信しております。

このように、「道は一つ、共に進もう」という当社のスローガンに沿った付加価値経営こそが躍進の原動力であり、今後も成長の糧として継続してまいります。

(2)利益配分に関する基本方針

当社の配当に関する基本方針は、創立以来、経営理念の中で「利益は、会社、株主、社員、社会に公平に分配する」と唱っており、株主の皆様にも積極的、継続的に還元を行うように考えております。

また会社の維持、発展のため、一部を社内留保することは極めて重要なことであり、会社の内容を充実させることは最大の社会性を意味すると考えております。

(3)投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上および株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。

投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため一単元の株式数の見直し等を視野に入れながら、株式投資単位の引下げにつきましては慎重に検討し、対処していく所存であります。

(4)中長期経営計画

当社グループは「経営の基本方針」にもありますように共通の「経営理念」のもとに、毎期5カ年の長期付加価値経営計画を策定し、その実現に向けて諸戦略を展開しております。

分析機器事業、半導体事業、非接触IC事業といずれも最先端の技術を要しますので、研究開発に経営資源の重点的投入を図ってまいります。

営業面では顧客満足度の絶えざる向上を求め、高性能・高信頼の製品と万全なアフターサービスの提供を推進すると同時に新規顧客の開拓に努めます。

生産面については生産体質改革を進め、コスト競争力の向上および品質の飛躍的なレベルアップに向け積極的に取り組んでまいります。

なお、当期から参入しましたバイオ市場は、クロマトグラフィーの原理を利用した分離・精製・検出の装置や機材が多方面において用いられる分野です。これら装置・機材は当社の得意技術の延長線上にあり、確かな市場確保が期待されるものといえます。

また、半導体事業として今年の2月に海外生産基地として中国で竣工した杭州泰谷諾石英有限公司は現在操業準備中ですが、今後のスムーズな稼働開始と生産の早期安定化を図っていきます。一昨年非接触IC事業本部として当社へ組み込んだIC事業は、独自性の高い事業展開を進めながら、事業基盤の強化、拡充に取り組んでまいります。

(5)会社の対処すべき課題

(分析機器事業)

当社大手ユーザーであった石油化学業界をはじめとする民間企業は、いまだ景気回復の兆しが見えておりません。その中でも、米国やEUに比べ立ち後れの感があった環境行政は、一般国民、マスコミなどの環境に対する意識の高揚も相俟って、ダイオキシン、PCB、河川水質、環境大気中有害物質、シックハウス症候群で知られる室内大気中有害物質など様々な規制を施行してきました。最近では、「土壌汚染対策法」が今年2月に施行されました。これらの規制に対応する分析法は、高度な精度管理のもと、より低濃度まで測定でき、年々増加する規制対象成分にも対応できる高度な分析法が要求されています。また、逆にスクリーニングを目的としたより簡便な分析法も一方では求められています。

このように増え続ける環境規制分析市場の様々なニーズを総合的にとらえ、よりニーズにあった製品を提供していく体制としまして、37期より「環境プロジェクトX」を発足しました。「X」の意味合いは、環境分野だけに留まらず、最近問題となりました食品中残留農薬など、今後新たに問題となる分野でもその範疇に取り込んでいこうとする意気込みの表れです。

また、生産の主力工場であります福島工場では、37期より大幅な組織再編成を行い、製造部門と品質管理部門の2部制としました。生産性の向上と品質管理の効率化をめざすとともに、コスト低減を図るべく新たな体制で臨みます。

利益率が高く、一定の市場占有率を維持しております液体クロマトグラフや固相抽出類は、さらなる市場の拡大が見込まれております。マーケティング戦略を図り、新たな自社ブランドの開発を積極的に進め、市場での優位性を高めることが今後の課題となります。

(半導体事業)

半導体関連産業におきましては、昨年失速した回復基調が今年夏場以降には好転するものと期待されております。しかしながら低価格化は一段と進展し、慢性化しつつあるIT不況のなかで一進一退が続くものと思われれます。

このような環境のなか、国内の半導体産業は長期的な漸減傾向にあり、世界の市場が求める製品の供給体制を確立する戦略を展開していく必要があると判断しております。

アジア地域への生産シフトが進展するなかで、とりわけ中国が生産基地としての役割を担う比重が増しつつあり、「杭州泰谷諾石英有限公司」に対する期待は極めて大きいものがあります。SARSの影響で若干立上げが遅れておりますが、早急に国内の工場に匹敵する生産技術能力を保持する工場にすることが課題となります。

(非接触ICカード事業)

非接触ICカード事業部門の柱は、非接触ICカード技術の応用システム販売(入退室管理システム、化学物質総合管理システム)ですが、大規模システムの受注動向で大きく業績が変化します。この業態を脱皮すべく開発を進めていましたデバイス(OEM販売用非接触ICカード・IDタグのリーダー/ライター)も、今年前半で物流用のリーダー/ライターi-codeが完成し、ラインナップ(hitag, mifare, i-code)が出そろいます。市場の立ち上がりとともに、非接触ICカード技術の導入を望む企業が増えています。事業のベースを築き安定化を図るためには、これらの企業を一つでも多くデバイス販売先顧客として取り込むことが急務であります。

(6)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、経営管理機能の充実を図ることを重要な経営課題のひとつとして位置付けております。そのため、来る平成15年6月開催の定時株主総会の承認を得て、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にすることを目的として、取締役の任期を1年とする予定です。なお、取締役、監査役の報酬につきましては、創立以来、每期向こう1年の個人別の年間報酬と賞与の内容を明らかにして、社員、株主、金融機関などへ公表し、情報の開示に努めております。

監査役会は、全員社外の有識者3名で構成しており、常勤監査役1名、非常勤の社外監査役2名であります。監査役はすべての取締役会に出席し、取締役の職務執行を十分監視できる体制になっております。また、常勤監査役は各種会議への出席及び議事録の閲覧を実施する事で、経営監視の機能の強化・向上を図っております。

内部監査制度も社長直轄として機能させており、毎年年間計画を策定し、定期実査を行うなど、内部牽制機能の充実も図っております。

そのほか、株主の皆様への情報開示につきましては、株式公開以来、株主招集通知のほかに、当社の経営内容を理解していただくために、当社独自の経営実績資料を每期直接郵送し、経営の透明性向上に努めております。

会計監査人は朝日監査法人であります。期末の会計監査のほか、期中監査も実施されており、内部統制の整備や経理全般の問題についても適宜アドバイスを受けております。

顧問弁護士は小野孝男法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

3.経営成績及び財政状態

(1)経営成績

当連結会計年度の日本経済は、デフレ不況の進行や、アメリカ経済の先行き懸念に加え、期後半には株価の下落が一段と加速するなど、後退色を強めてまいりました。設備投資については、製造業での下げ止まり感が出つつも、景況感悪化から全体では依然として低迷しており、個人消費も所得や雇用に対する不安感から、低調に推移しました。

分析業界におきましては、ライフサイエンス分野の拡大は継続しているものの、業界全体を牽引する力には弱く、全体的には停滞した状況でありました。

このような経営環境のもと、当社グループは製造・営業・開発の各部門が一体となって製品の開発・改良並びに新規顧客の獲得に注力してまいりました。開発は工場・営業など現場と連携した現場開発を促進し、足元のニーズに応えられる製品を素早く開発して、市場に投入することを進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は、15,406百万円(前連結会計年度比8.4%増)となりました。分析機器事業は11,422百万円(前連結会計年度比15.6%増)と大幅に業績を伸ばすことができました。これは今期からバイオ市場へ参入したことによる高額な液体クロマトグラフ/質量分析計等やスポット特需などにより、低マージンの商品が1,237百万円(前連結会計年度実績 - 百万円)と大きな伸びをしたことによります。半導体事業は半導体メーカー各社の設備投資抑制に加え、低価格化が一段と進展し、環境は極めて厳しい状況のまま推移しました。

利益につきましては、半導体市況の低迷による半導体売上の回復の遅れや人件費の増加により、営業利益は468百万円(前連結会計年度比52.1%減)、経常利益は489百万円(前連結会計年度比48.7%減)となりました。特別損益については、前連結会計年度に取得したオランダの子会社ATAS G L International B.V.社が債務超過に陥ったことによる連結調整勘定の一括償却や、役員退職慰労金を特別損失に計上したために、当期純利益は65百万円(前連結会計年度比94.8%減)となりました。

当連結会計年度における各セグメントの業績は次のとおりです。

(セグメント別業績)

(単位:百万円)

	売上高			営業利益		
	当連結会計年度	前連結会計年度	対前期比(%)	当連結会計年度	前連結会計年度	対前期比(%)
分析機器事業	11,422	9,881	15.6	544	570	4.7
半導体事業	3,624	3,927	7.7	28	376	-
非接触ICカード事業	359	396	9.4	49	22	-
小計	15,406	14,206	8.4	466	969	51.9
全社費用				2	9	77.3
連結合計	15,406	14,206	8.4	468	978	52.1

なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更し、連結子会社テクノオウツ株式会社における分析機器事業及びその他事業を半導体事業に含めて表示しております。また、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2)セグメント別の状況

(分析機器事業)

分析業界の今期の特徴としまして、中国からの輸入野菜に高濃度の農薬が残留していたり、国内では山形県で果実や野菜から使用が許可されていない農薬が検出されるなど、食品中の残留農薬問題が一般消費者やマスコミを含めて大きな社会問題となりました。そのため、当分析機器事業では厚生労働省の検疫所や各地の衛生研究所、民間の依頼分析機関、さらには食品会社などからの食品分析向け装置・前処理装置及び前処理器具などの引き合いが活発にありました。同時に、残留農薬分析に関わる講習会として、他の分析装置メーカーと共同して行うパブリックセミナーや、当事業部門独自のインハウスセミナーなどを積極的に行いました。その結果、残留農薬分析に關与した製品として、分析の前処理(濃縮)操作で使用されます固相抽出類が前期比15.6%増と大きく伸びました。

このほか、前期比大きく伸びた製品では、消耗品関連では試料調整容器(前期比20.6%増)や試料採取関連(前期比12.3%増)、また、液体クロマトグラフィーの分離分析における心臓部とも言えますLC充填カラム(前期比9.6%増)などは、前期に引き続いて好調に推移し、利益率も高く、売上はもとより利益面でも大きく貢献しております。

また、装置関連では前回(1993年)の上水試験法改正時に大量に納入しましたページ&トラップ濃縮導入装置、およびヘッドスペースサンプラー装置の買い換え需要が本格的に始まり、水分析関連が前期比12.4%増の伸びを示しました。

システム製品は前期比10.3%増、配管工事は大型ガス配管工事を行ったため前期比12.0%増、その他分類外商品は高額な電子顕微鏡関連の受注により、前期比78.7%増と大幅に伸びました。

その他、新規需要としては今年2月に施行された「土壌汚染対策法」に絡み、鉛、カドミウム、砒素などの重金属分析計ナノバンドエクスプローラーが期の終盤から好調に伸びております。

一方、前期比減少した主な製品では、大気関連製品が前期は高額装置の販売により大幅な伸び(前々期比38.3%増)を示したものの、今期は前期比35.0%減となりました。また、GC(ガスクロマトグラフ関連)OEM装置は前期比18.5%減、コンピュータソフト関連は前期にスポットの高額なエリートクライアントサーバーシステムの販売があり、前期比17.1%減となりました。

この結果、売上高は11,422百万円(前期比15.6%増)と増加しておりますが、低マージン商品が従来の商品に上乘せするかたちになりましたので、全体の原価率が上昇し、売上総利益率が低下したため、営業利益は544百万円(前期比4.7%減)となりました。

(半導体事業)

当社の子会社で、半導体製造工程で使用される石英ガラス治具を製造しているテクノオーツ株式会社は、半導体業界が一段と悪化し、半導体メーカー各社の設備投資抑制に加え、低価格化が進んだことにより、極めて厳しい状況のまま推移しました。

このような環境のなかで、昨年7月に同社は半導体ビジネスのグローバル化、多様化に対応するため本社を山形県山形市から東京都新宿区に移転いたしました。また、従来山形工場で行なっておりました石英、シリコン等の加工を蔵王南工場に集約し、人員配置の適正化に努め、生産ラインの効率化、生産性の向上を図りました。

海外には世界の工場として急速に伸びている中国に、新しい生産基地として浙江省杭州市に同社100%出資子会社「杭州泰谷諾石英有限公司」を設立しました。新工場(敷地面積約5,000坪、延床面積約1,000坪)は今年2月に竣工し、現在、稼動に向けて最終準備段階にあります。また、昨年8月には米国への浸透、市場開拓を図るため、カリフォルニア州サンタ・クララ市に駐在員事務所を開設致しました。

これらの結果、当事業は、売上高3,624百万円（前期比7.7%減）、営業損失は 28百万円（前期比 - %）となりました。

(非接触ICカード事業)

一昨年10月に当社へ併合した非接触IC事業部門は、前期に待望の黒字化を果たしたものの、それを持続することができず不本意な展開となりました。入退室管理システムでは大型案件が延期や消滅などにより失注するケースが多く、また、売上のベースとすべきデバイスはいまだその領域に達しませんでした。

その結果、非接触IC事業部門としての今期の売上計画650百万円に対し、実績は359百万円(前期比9.4%減)、営業損失は 49百万円（前期比 - %）となりました。市場の立ち上がり 배경に株式会社エイアイテクノロジー買収後、わずかながらも右肩上がりの実績を示してきましたが、大手企業からの参入など競合も激しさを増してきており、事業推進には更なる工夫が必要となってきました。

なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更し、連結子会社テクノオーツ株式会社における分析機器事業及びその他事業を半導体事業に含めて表示しております。また、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3)財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ402百万円減少し1,471百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は1,131百万円(前連結会計年度に対し751百万円の増加)となりました。

これは税金等調整前当期純利益が221百万円と前連結会計年度に比べ598百万円減少しましたが、支払手形など仕入債務の増加及び法人税等の支払額の減少並びに還付が影響したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1,172百万円(前連結会計年度に対し1,042百万円の増加)となりました。

これは大阪支店用の築11年の建物(8階建)や、福島工場の一角に開発、製造システム再編に向けて建設した新棟2棟、中国で竣工した新工場などの取得を行ったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は379百万円(前連結会計年度に対し2,238百万円の減少)となりました。

これは長期借入金の返済や配当金の支払いなどを行ったことによります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第33期	第34期	第35期	第36期
	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率	50.9%	51.3%	49.6%	52.0%
時価ベースの自己資本比率	47.8%	40.6%	32.5%	20.0%
債務償還年数	2.9年	-	11.0年	3.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.4	-	8.0	23.7

(注)自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2.株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3.営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4)次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、国内においては設備投資や個人消費の低迷、雇用・所得環境など依然厳しい状況が予想されます。

このような中で、当社グループは得意先のニーズに的確に対応し、技術開発力とコスト競争力の強化に励み、企業体質の強化に努め、業績の向上を図ってまいります。

平成16年3月期の連結業績及び単独業績の見通しにつきましては、それぞれ次のとおりです。

(連結業績の見通し)

売上高	15,753	百万円(前期比 2.3%増)
経常利益	825	百万円(前期比 68.7%増)
当期純利益	385	百万円(前期比487.2%増)

(単独業績の見通し)

売上高	11,219	百万円(前期比 3.9%減)
経常利益	710	百万円(前期比 2.9%減)
当期純利益	399	百万円(前期比 96.7%増)

なお、次期期末の配当金につきましては、1株につき15円とする予定です。

4. 連結貸借対照表

(1) 資産の部

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)			増減金額
	金 額		構成比	金 額		構成比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,866,733			3,240,012		
2. 受取手形及び売掛金 5		4,667,766			4,746,114		
3. 有価証券		-			60,036		
4. たな卸資産		3,858,771			3,902,372		
5. 繰延税金資産		180,239			137,711		
6. その他		211,218			656,830		
貸倒引当金		53,781			74,034		
流動資産合計		11,730,948	54.9		12,669,043	56.0	938,094
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物 2	5,079,459			4,725,535			
減価償却累計額	1,845,277	3,234,181		1,606,786	3,118,748		
2. 機械装置及び運搬具	2,579,630			2,289,266			
減価償却累計額	1,604,705	974,924		1,419,021	870,244		
3. 土地 1,2,3		2,716,453			2,605,245		
4. 建設仮勘定		146,059			9,623		
5. その他	1,316,706			1,224,821			
減価償却累計額	992,565	324,141		898,926	325,895		
有形固定資産合計		7,395,760	34.6		6,929,757	30.6	466,002
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		-			224,153		
2. その他		208,793			165,751		
無形固定資産合計		208,793	1.0		389,905	1.7	181,111
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券 2,4		608,189			694,129		
2. 繰延税金資産		763,462			923,075		
3. その他		755,873			1,128,340		
貸倒引当金		110,060			114,683		
投資その他の資産合計		2,017,464	9.5		2,630,861	11.7	613,396
固定資産合計		9,622,018	45.1		9,950,523	44.0	328,504
資産合計		21,352,967	100		22,619,566	100	1,266,599

(2) 負債、少数株主持分及び資本の部

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日現在)			前 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日現在)			増 減 金 額 千円
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金 7		2,193,137			2,723,507		
2. 短期借入金 2		2,473,985			2,406,379		
3. 未払消費税等		120,159			-		
4. 賞与引当金		346,188			327,188		
5. その他 7		479,178			601,760		
流動負債合計		5,612,648	26.3		6,058,835	26.8	446,187
固定負債							
1. 長期借入金 2		1,548,233			1,790,524		
2. 再評価に係る繰延税金負債 1		135,093			140,298		
3. 退職給付引当金		175,443			161,220		
4. 役員退職金引当金		300,513			368,813		
5. 連結調整勘定		3,001			-		
6. その他		198,671			557,915		
固定負債合計		2,360,957	11.1		3,018,771	13.3	657,814
負債合計		7,973,605	37.4		9,077,606	40.1	1,104,001
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,271,864	10.6		2,322,147	10.3	
(資本の部)							
資本金		-	-		1,040,875	4.6	
資本準備金		-	-		1,584,335	7.0	
再評価差額金 1		-	-		340,902	1.5	
連結剰余金		-	-		8,951,951	39.6	
その他有価証券評価差額金		-	-		571	0.0	
為替換算調整勘定		-	-		10,761	0.1	
		-	-		11,224,925	49.6	
自己株式		-	-		5,113	0.0	
資本合計		-	-		11,219,812	49.6	
(資本の部)							
資本金 5		1,040,875	4.9		-	-	
資本剰余金		1,584,335	7.4		-	-	
利益剰余金		8,864,422	41.5		-	-	
土地再評価差額金 1		335,697	1.6		-	-	
その他有価証券評価差額金		35,285	0.2		-	-	
為替換算調整勘定		4,360	0.0		-	-	
		11,114,289	52.0		-	-	
自己株式 6		6,792	0.0		-	-	
資本合計		11,107,497	52.0		-	-	
負債、少数株主持分 及び資本合計		21,352,967	100		22,619,566	100	1,266,599

5. 連結損益計算書

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕			前 連 結 会 計 年 度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕			増 減 金 額 千円
	金 額		百 分 比 %	金 額		百 分 比 %	
	千円	千円		千円	千円		
売 上 高		15,406,750	100		14,206,388	100	1,200,361
売 上 原 価		10,855,338	70.5		9,498,007	66.9	1,357,331
売 上 総 利 益		4,551,411	29.5		4,708,381	33.1	156,970
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費							
1. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	25,527			6,543			
2. 給 料 手 当	1,134,777			1,059,484			
3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	157,426			150,335			
4. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	104,497			71,635			
5. 役 員 退 職 金 引 当 金 繰 入 額	20,480			25,229			
6. 試 験 研 究 費	470,985			392,069			
7. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	47,117			11,937			
8. そ の 他	2,122,079	4,082,892	26.5	2,012,602	3,729,836	26.2	353,056
営 業 利 益		468,518	3.0		978,545	6.9	510,026
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	8,016			6,937			
2. 受 取 配 当 金	10,678			24,696			
3. 為 替 差 益	34,613			-			
4. 保 険 満 期 差 益 金	-			9,371			
5. そ の 他	50,054	103,363	0.7	39,671	80,676	0.6	22,687
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	48,108			46,465			
2. た な 卸 資 産 廃 棄 損	9,264			3,360			
3. た な 卸 資 産 評 価 損	8,167			26,171			
4. そ の 他	17,283	82,823	0.5	30,037	106,035	0.8	23,212
経 常 利 益		489,059	3.2		953,185	6.7	464,126
特 別 利 益							
1. 固 定 資 産 売 却 益	30			38			
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,845			-			
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	17,960			5,832			
4. 補 助 金 収 入	17,264			83,406			
5. 保 険 金 収 入	37,597	74,698	0.4	-	89,277	0.7	14,579
特 別 損 失							
1. 前 期 損 益 修 正 損	50,097			-			
2. 固 定 資 産 売 却 損	-			1,176			
3. 固 定 資 産 除 却 損	11,930			5,381			
4. 固 定 資 産 圧 縮 損	-			83,406			
5. た な 卸 資 産 廃 棄 損	-			497			
6. た な 卸 資 産 評 価 損	-			2,019			
7. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	3,286			-			
8. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	40,202			20,160			
9. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,000			42,500			
10. 会 員 権 評 価 損	2,250			7,710			
11. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	180,037			-			
12. 工 場 閉 鎖 損 失	-			59,018			
13. 役 員 退 職 慰 労 金	14,300			-			
14. 工 場 移 転 費 用	26,470			-			
15. 火 災 損 失	11,357	341,933	2.2	-	221,870	1.6	120,063
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		221,824	1.4		820,593	5.8	598,768
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	28,347			104,689			
法 人 税 等 調 整 額	141,334	169,681	1.1	590,037	485,347	3.4	655,029
少 数 株 主 利 益 又 は 少 数 株 主 損 失 ()		13,425	0.1		44,380	0.3	57,805
当 期 純 利 益		65,568	0.4		1,261,561	8.9	1,195,992

6. 連結剰余金計算書

(千円未満切捨表示)

期 別 摘 要	当連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕		前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕		増減金額
	千円	千円	千円	千円	
連結剰余金期首残高		-		7,863,709	
連結剰余金減少高					
1.配 当 金	-		133,327		
2.役 員 賞 与	-	-	39,992	173,319	
当期純利益		-		1,261,561	
連結剰余金期末残高		-		8,951,951	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
1.資本準備金期首残高		1,584,335		-	
資本剰余金期末残高		1,584,335		-	
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
1.連結剰余金期首残高		8,951,951		-	
利益剰余金増加高					
1.当期純利益		65,568		-	
利益剰余金減少高					
1.配 当 金	133,324		-		
2.役 員 賞 与	19,772	153,096	-	-	
利益剰余金期末残高		8,864,422		-	

7.連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満切捨表示)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
	金 額	金 額
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	221,824	820,593
2 減価償却費	663,304	582,830
3 連結調整勘定償却額	227,154	11,937
4 賞与引当金の増加額(減少額)	19,000	49,664
5 貸倒引当金の増加額(減少額)	24,876	39,058
6 退職給付引当金の増加額(減少額)	14,223	77,173
7 役員退職金引当金の増加額(減少額)	68,300	29,455
8 受取利息及び受取配当金	18,695	31,633
9 支払利息	48,108	46,465
10 投資有価証券評価損	40,202	20,160
11 固定資産売却損	-	1,176
12 固定資産除却損	11,930	5,381
13 固定資産圧縮損	-	83,406
14 火災損失	11,357	-
15 工場移転費用	26,470	-
16 売上債権の減少額	78,348	670,673
17 たな卸資産の減少額(増加額)	43,600	536,292
18 仕入債務の増加額(減少額)	530,369	89,087
19 未収還付消費税等の減少額(増加額)	78,267	78,267
20 未払消費税等の増加額(減少額)	120,159	90,969
21 その他資産の減少額(増加額)	67,687	200,028
22 その他負債の増加額(減少額)	11,149	83,534
23 役員賞与の支払額	22,877	48,520
24 その他	4,730	3,373
小計	990,643	1,207,514
25 利息及び配当金の受取額	18,813	31,936
26 利息の支払額	47,788	47,552
27 法人税等の支払額	52,397	811,426
28 法人税等の還付額	222,573	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,131,843	380,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の預入による支出	1,720,345	414,838
2 定期預金の払戻による収入	1,700,167	337,740
3 有価証券の売却による収入	50,000	-
4 有形固定資産の取得による支出	1,092,954	2,761,240
5 有形固定資産の売却による収入	45	671,325
6 無形固定資産の取得による支出	67,925	102,879
7 投資有価証券の取得による支出	123,657	20,214
8 投資有価証券の売却による収入	112,106	300,008
9 関係会社株式の取得による支出	-	315,847
10 貸付による支出	10,000	10,000
11 貸付金の回収による収入	11,703	5,698
12 その他	31,686	95,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,172,546	2,214,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の増加額(減少額)	26,113	885,986
2 長期借入れによる収入	591,857	1,800,000
3 長期借入金の返済による支出	777,253	605,922
4 少数株主からの払込みによる収入	6,982	-
5 自己株式の取得・売却による収支	1,679	123
6 配当金の支払額	133,212	132,756
7 少数株主への配当金の支払額	40,540	88,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	379,960	1,858,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,370	7,808
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	402,292	16,646
現金及び現金同等物の期首残高	1,874,037	1,836,762
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	-	20,628
現金及び現金同等物の期末残高	1,471,744	1,874,037

当連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社は、テクノクオーツ株式会社、TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.、ATAS GL International B.V.、ATAS USA Inc.、杭州泰谷諾石英有限公司の5社であります。 なお、杭州泰谷諾石英有限公司は、当連結会計年度において設立され、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 テクノクオーツ・シーコ株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 テクノクオーツ・シーコ株式会社 (子会社) 株式会社京都モノテック (関連会社)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.及び杭州泰谷諾石英有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 時 価 法</p> <p>たな卸資産 商品・原材料及び貯蔵品 ……移動平均法に基づく原価法 製品及び仕掛品 ……個別法又は総平均法に基づく原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社は、テクノクオーツ株式会社、TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.、ATAS GL International B.V.、ATAS USA Inc.、株式会社エイアイテクノロジーの5社であります。 上記のうち、ATAS GL International B.V.、ATAS USA Inc.については、当連結会計年度において新たに子会社としたため連結の範囲に含めております。 なお、株式会社エイアイテクノロジーは、当連結会計年度において清算終了したため、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。 またTECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 テクノクオーツ・シーコ株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 テクノクオーツ・シーコ株式会社 (子会社) 株式会社京都モノテック (関連会社)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、TECHNO QUARTZ SINGAPORE PTE LTD.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 同左</p> <p>たな卸資産 商品・原材料及び貯蔵品 ……同左 製品及び仕掛品 ……同左</p>

当連結会計年度 〔平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで〕
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～65年 機械装置及び運搬具 5～12年 その他 3～45年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェアのうち自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)、販売目的については、見込有効期間(3年)に基づいております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職金引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、取締役の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ等のヘッジの方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ対象とヘッジ手段 外貨建取引及び変動金利の借入金をヘッジ対象とし、各々為替予約及び金利スワップをヘッジ手段としております。 ヘッジ方針 ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行っておりません。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～65年 機械装置及び運搬具 5～12年 その他 3～45年</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職金引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ等のヘッジの方法 同左</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

当連結会計年度 〔平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで〕
<p>(6)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6.連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。 連結子会社ATAS GL International B.V.に係る連結調整勘定は、従来、5年間で均等償却していましたが、同社の業績が平成13年8月の株式取得時の予想よりも大幅に悪化し、将来の期間にわたって損失が発生する状態が続くと予想されるため、当連結会計年度において未償却残高180,037千円を一括償却しております。この結果、従来の方法による場合に比べ、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p> <p>7.利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6.連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7.利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

当連結会計年度 〔平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで〕
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。 (連結剰余金計算書) 1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。 また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>—</p>

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

当 連 結 会 計 年 度 (平成15年3月31日現在)	前 連 結 会 計 年 度 (平成14年3月31日現在)																																														
<p>1. 土地の再評価</p> <p>連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 51,621千円</p> <p>2. 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,306,528千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,068,196</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">104,068</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式</td> <td style="text-align: right;">12,137</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,490,930千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,396,587千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,041,950</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,438,537千円</td> </tr> </table> <p>また、上記以外に投資有価証券13,512千円を取引保証金の代用として担保に供しております。</p> <p>3. 過年度にのいし、国庫補助金等の受入により土地の取得額から控除している圧縮記帳額は、300,000千円でございます。</p> <p>4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">14,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式5,335,000株であります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,351株であります。</p> <p>7. _____</p> <p style="text-align: right;">受取手形割引高 50,424千円</p>	建物及び構築物	2,306,528千円	土地	2,068,196	投資有価証券	104,068	連結子会社株式	12,137	計	4,490,930千円	短期借入金	1,396,587千円	長期借入金	1,041,950	計	2,438,537千円	投資有価証券(株式)	14,000千円	<p>1. 土地の再評価</p> <p>連結財務諸表提出会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正 平成13年6月29日）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 1,736,979千円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 1,536,375千円</p> <p>2. 資産につき設定している担保権の明細</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,452,639千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,068,196</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">169,340</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式</td> <td style="text-align: right;">12,137</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,702,314千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,310,209千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,270,292</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">78,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,658,502千円</td> </tr> </table> <p>また、上記以外に投資有価証券14,280千円を取引保証金の代用として担保に供しております。</p> <p>3. 過年度において、国庫補助金等の受入により土地の取得額から控除している圧縮記帳額は、216,594千円であり、当連結会計年度において国庫補助金等の受入により土地の取得価額から控除した圧縮記帳額は、83,406千円でございます。</p> <p>4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">14,000千円</td> </tr> </table> <p>5. _____</p> <p>6. _____</p> <p>7. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">53,922千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">256,716</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形(流動負債「その他」に含む)</td> <td style="text-align: right;">1,872</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552,941千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,452,639千円	土地	2,068,196	投資有価証券	169,340	連結子会社株式	12,137	計	4,702,314千円	短期借入金	1,310,209千円	長期借入金	1,270,292	受取手形割引高	78,000	計	2,658,502千円	投資有価証券(株式)	14,000千円	受取手形	53,922千円	支払手形	256,716	設備支払手形(流動負債「その他」に含む)	1,872	受取手形割引高	552,941千円
建物及び構築物	2,306,528千円																																														
土地	2,068,196																																														
投資有価証券	104,068																																														
連結子会社株式	12,137																																														
計	4,490,930千円																																														
短期借入金	1,396,587千円																																														
長期借入金	1,041,950																																														
計	2,438,537千円																																														
投資有価証券(株式)	14,000千円																																														
建物及び構築物	2,452,639千円																																														
土地	2,068,196																																														
投資有価証券	169,340																																														
連結子会社株式	12,137																																														
計	4,702,314千円																																														
短期借入金	1,310,209千円																																														
長期借入金	1,270,292																																														
受取手形割引高	78,000																																														
計	2,658,502千円																																														
投資有価証券(株式)	14,000千円																																														
受取手形	53,922千円																																														
支払手形	256,716																																														
設備支払手形(流動負債「その他」に含む)	1,872																																														
受取手形割引高	552,941千円																																														

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕																				
1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、576,696千円であります。	1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、525,995千円であります。																				
2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)	30千円	計	30千円	2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	38千円	計	38千円												
工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)	30千円																				
計	30千円																				
機械装置及び運搬具	38千円																				
計	38千円																				
3. 前期損益修正損は、過年度役員退職金引当金繰入額の修正額であります。	3. _____																				
4. _____	4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,176千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	860千円	工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)	316	計	1,176千円														
建物及び構築物	860千円																				
工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)	316																				
計	1,176千円																				
5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,093千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,106</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)</td> <td style="text-align: right;">3,731</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11,930千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,093千円	機械装置及び運搬具	6,106	工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)	3,731	計	11,930千円	5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">833千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,562</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,900</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア (無形固定資産「その他」を含む)</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用 (投資その他の資産「その他」を含む)</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,381千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	833千円	機械装置及び運搬具	1,562	工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)	2,900	ソフトウェア (無形固定資産「その他」を含む)	57	長期前払費用 (投資その他の資産「その他」を含む)	26	計	5,381千円
建物及び構築物	2,093千円																				
機械装置及び運搬具	6,106																				
工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)	3,731																				
計	11,930千円																				
建物及び構築物	833千円																				
機械装置及び運搬具	1,562																				
工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)	2,900																				
ソフトウェア (無形固定資産「その他」を含む)	57																				
長期前払費用 (投資その他の資産「その他」を含む)	26																				
計	5,381千円																				
6. 火災損失の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復工事</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">11,357千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	7,357千円	原状回復工事	4,000	計	11,357千円	6. _____														
機械装置及び運搬具	7,357千円																				
原状回復工事	4,000																				
計	11,357千円																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕																		
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,866,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,394,989</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,471,744千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,866,733千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	1,394,989	現金及び現金同等物	1,471,744千円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,240,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">60,036</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,300,048</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,376,011</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">価値の変動リスクを負う有価証券</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,874,037千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,240,012千円	有価証券勘定	60,036	計	3,300,048	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	1,376,011	価値の変動リスクを負う有価証券	50,000	現金及び現金同等物	1,874,037千円
現金及び預金	2,866,733千円																		
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	1,394,989																		
現金及び現金同等物	1,471,744千円																		
現金及び預金	3,240,012千円																		
有価証券勘定	60,036																		
計	3,300,048																		
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	1,376,011																		
価値の変動リスクを負う有価証券	50,000																		
現金及び現金同等物	1,874,037千円																		
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 ATAS GL International B.V. (平成13年10月1日現在) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">101,049千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,951</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">239,013</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">87,227</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">17,488</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">7,048</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ATAS GL International B.V.株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">253,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ATAS GL International B.V.の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引：ATAS GL International B.V.取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">253,250千円</td> </tr> </table>	流動資産	101,049千円	固定資産	24,951	連結調整勘定	239,013	流動負債	87,227	固定負債	17,488	少数株主持分	7,048	ATAS GL International B.V.株式の取得価額	253,250千円	ATAS GL International B.V.の現金及び現金同等物	-	差引：ATAS GL International B.V.取得のための支出	253,250千円	
流動資産	101,049千円																		
固定資産	24,951																		
連結調整勘定	239,013																		
流動負債	87,227																		
固定負債	17,488																		
少数株主持分	7,048																		
ATAS GL International B.V.株式の取得価額	253,250千円																		
ATAS GL International B.V.の現金及び現金同等物	-																		
差引：ATAS GL International B.V.取得のための支出	253,250千円																		

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕				前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額			
	有形固定資産 機械装置 及び運搬具	有形固定資産 工具器具 及び備品	計		有形固定資産 機械装置 及び運搬具	有形固定資産 工具器具 及び備品	計
取得価額相当額	14,813千円	90,694千円	105,508千円	取得価額相当額	12,055千円	89,270千円	101,325千円
減価償却累計額 相当額	12,971	55,359	68,330	減価償却累計額 相当額	7,049	43,064	50,114
期末残高相当額	<u>1,842千円</u>	<u>35,335千円</u>	<u>37,177千円</u>	期末残高相当額	<u>5,005千円</u>	<u>46,205千円</u>	<u>51,211千円</u>
なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等 に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子 込み法によっております。				なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等 に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子 込み法によっております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内			1年以内			19,481千円
	1年超			1年超			31,730
	計	37,177千円		計			51,211千円
なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資 産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。				なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資 産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法によっております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	21,147千円			支払リース料	16,472千円	
	減価償却費相当額	21,147			減価償却費相当額	16,472	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っております。				同左			

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切捨表示)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	千円	千円	千円
株 式	204,716	271,677	66,960
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	204,716	271,677	66,960
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	345,646	229,149	116,496
債 券	-	-	-
そ の 他	94,199	85,862	8,336
小 計	439,845	315,012	124,833
合 計	644,561	586,689	57,872

(注) 当連結会計年度において、その他の有価証券で時価のある株式について 40,202千円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (千円未満切捨表示)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
173,584千円	1,845千円	3,337千円

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式 (千円未満切捨表示)

区 分	連結貸借対照表計上額
	千円
子会社株式	5,000
関連会社株式	9,000
合 計	14,000

(2) その他の有価証券 (千円未満切捨表示)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他の有価証券	千円
非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,500
M M F	-
劣 後 債	-
合 計	7,500

4. その他の有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(千円未満切捨表示)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
そ の 他	- 千円	56,115千円	- 千円	- 千円
合 計	-	56,115	-	-

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（千円未満切捨表示）

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	千円	千円	千円
株 式	139,328	229,073	89,744
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	139,328	229,073	89,744
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	227,614	163,742	63,872
債 券	-	-	-
そ の 他	201,870	173,973	27,897
小 計	429,484	337,715	91,769
合 計	568,813	566,788	2,025

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（千円未満切捨表示）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
300,008千円	0千円	- 千円

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

（千円未満切捨表示）

区 分	連結貸借対照表計上額
	千円
子会社株式	5,000
関連会社株式	9,000
合 計	14,000

(2) その他有価証券

（千円未満切捨表示）

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	千円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	113,341
M M F	10,036
劣 後 債	50,000
合 計	173,377

4. その他の有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

（千円未満切捨表示）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
そ の 他	50,000千円	35,708千円	- 千円	- 千円
合 計	50,000	35,708	-	-

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、取引の状況に関する事項については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(5)重要なヘッジ会計の方法」に記載し、取引の時価等に関する事項については記載を省略しております。

前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、取引の状況に関する事項については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(5)重要なヘッジ会計の方法」に記載し、取引の時価等に関する事項については記載を省略しております。

当連結会計年度 〔平成14年4月 1日から 平成15年3月31日まで〕	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。	
2. 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	1,559,897千円
年金資産	1,125,796
小計(+)	434,101千円
未認識数理計算上の差異	258,658
合計(+)	175,443千円
前払年金費用	-
退職給付引当金(-)	175,443千円
(注)国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
3. 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	124,490千円
利息費用	31,685
期待運用収益	24,205
数理計算上の差異の費用処理額	75,389
退職給付費用(+ + +)	207,359千円
(注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金11,713千円を支払っております。	
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	3年
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。	
会計基準変更時差異の処理年数	1年

前連結会計年度 〔平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで〕	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。	
2. 退職給付債務に関する事項	
退職給付債務	1,476,670千円
年金資産	1,108,779
小計(+)	367,891千円
未認識数理計算上の差異	206,671
合計(+)	161,243千円
前払年金費用	-
退職給付引当金(-)	161,243千円
(注)国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
3. 退職給付費用に関する事項	
勤務費用	146,630千円
利息費用	33,132
期待運用収益	25,784
数理計算上の差異の費用処理額	19,496
退職給付費用(+ + +)	173,473千円
(注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金24,428千円を支払っております。	
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。	
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
なお、当連結会計年度末において割引率の見直しを行い、3.0%から2.5%へ割引率を引き下げしております。	
期待運用収益率	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	3年
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。	
会計基準変更時差異の処理年数	1年

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>122,395 千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td>29,723</td></tr> <tr><td>未払社会保険料否認</td><td>16,878</td></tr> <tr><td>その他</td><td>13,240</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td>1,997</td></tr> <tr><td>計</td><td>180,239 千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td>463,857 千円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金(損)</td><td>216,318</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金否認</td><td>121,801</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td>70,964</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>64,142</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>39,221</td></tr> <tr><td>その他</td><td>56,510</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td>50,707</td></tr> <tr><td>小計</td><td>982,108 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>218,646 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>763,462 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>943,701 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table> <tr><td>未収還付事業税</td><td>1,997 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td>1,997</td></tr> <tr><td>計</td><td>- 千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table> <tr><td>土地再評価差額金(益)</td><td>135,093 千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金損金算入額</td><td>43,470</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7,236</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td>50,707</td></tr> <tr><td>計</td><td>135,093 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>135,093 千円</td></tr> <tr><td>差引: 繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td>808,608 千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	122,395 千円	たな卸資産評価損否認	29,723	未払社会保険料否認	16,878	その他	13,240	繰延税金負債(流動)との相殺	1,997	計	180,239 千円	繰越欠損金	463,857 千円	土地再評価差額金(損)	216,318	役員退職金引当金否認	121,801	退職給付引当金否認	70,964	投資有価証券評価損否認	64,142	貸倒引当金損金算入限度超過額	39,221	その他	56,510	繰延税金負債(固定)との相殺	50,707	小計	982,108 千円	評価性引当額	218,646 千円	計	763,462 千円	繰延税金資産合計	943,701 千円	未収還付事業税	1,997 千円	繰延税金資産(流動)との相殺	1,997	計	- 千円	土地再評価差額金(益)	135,093 千円	特別償却準備金損金算入額	43,470	その他	7,236	繰延税金資産(固定)との相殺	50,707	計	135,093 千円	繰延税金負債合計	135,093 千円	差引: 繰延税金資産(又は負債)の純額	808,608 千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>84,925 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>25,810</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td>14,444</td></tr> <tr><td>その他</td><td>31,459</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td>18,928</td></tr> <tr><td>計</td><td>137,711 千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td>639,475 千円</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金(損)</td><td>224,652</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金否認</td><td>154,860</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td>67,552</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>41,914</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金(損)</td><td>38,513</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td>31,572</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td>17,439</td></tr> <tr><td>営業権償却</td><td>14,504</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td>10,046</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,690</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td>96,166</td></tr> <tr><td>小計</td><td>1,150,054 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>226,979 千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>923,075 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,060,786 千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table> <tr><td>未収還付事業税</td><td>18,928 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td>18,928</td></tr> <tr><td>計</td><td>- 千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table> <tr><td>土地再評価差額金(益)</td><td>140,298 千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金損金算入額</td><td>58,064</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金(益)</td><td>38,102</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td>96,166</td></tr> <tr><td>計</td><td>140,298 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>140,298 千円</td></tr> <tr><td>差引: 繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td>920,488 千円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	84,925 千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	25,810	たな卸資産評価損否認	14,444	その他	31,459	繰延税金負債(流動)との相殺	18,928	計	137,711 千円	繰越欠損金	639,475 千円	土地再評価差額金(損)	224,652	役員退職金引当金否認	154,860	退職給付引当金否認	67,552	貸倒引当金損金算入限度超過額	41,914	その他有価証券評価差額金(損)	38,513	投資有価証券評価損否認	31,572	会員権評価損否認	17,439	営業権償却	14,504	一括償却資産損金算入限度超過額	10,046	その他	5,690	繰延税金負債(固定)との相殺	96,166	小計	1,150,054 千円	評価性引当額	226,979 千円	計	923,075 千円	繰延税金資産合計	1,060,786 千円	未収還付事業税	18,928 千円	繰延税金資産(流動)との相殺	18,928	計	- 千円	土地再評価差額金(益)	140,298 千円	特別償却準備金損金算入額	58,064	その他有価証券評価差額金(益)	38,102	繰延税金資産(固定)との相殺	96,166	計	140,298 千円	繰延税金負債合計	140,298 千円	差引: 繰延税金資産(又は負債)の純額	920,488 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	122,395 千円																																																																																																																								
たな卸資産評価損否認	29,723																																																																																																																								
未払社会保険料否認	16,878																																																																																																																								
その他	13,240																																																																																																																								
繰延税金負債(流動)との相殺	1,997																																																																																																																								
計	180,239 千円																																																																																																																								
繰越欠損金	463,857 千円																																																																																																																								
土地再評価差額金(損)	216,318																																																																																																																								
役員退職金引当金否認	121,801																																																																																																																								
退職給付引当金否認	70,964																																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	64,142																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	39,221																																																																																																																								
その他	56,510																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	50,707																																																																																																																								
小計	982,108 千円																																																																																																																								
評価性引当額	218,646 千円																																																																																																																								
計	763,462 千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	943,701 千円																																																																																																																								
未収還付事業税	1,997 千円																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)との相殺	1,997																																																																																																																								
計	- 千円																																																																																																																								
土地再評価差額金(益)	135,093 千円																																																																																																																								
特別償却準備金損金算入額	43,470																																																																																																																								
その他	7,236																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	50,707																																																																																																																								
計	135,093 千円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	135,093 千円																																																																																																																								
差引: 繰延税金資産(又は負債)の純額	808,608 千円																																																																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	84,925 千円																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	25,810																																																																																																																								
たな卸資産評価損否認	14,444																																																																																																																								
その他	31,459																																																																																																																								
繰延税金負債(流動)との相殺	18,928																																																																																																																								
計	137,711 千円																																																																																																																								
繰越欠損金	639,475 千円																																																																																																																								
土地再評価差額金(損)	224,652																																																																																																																								
役員退職金引当金否認	154,860																																																																																																																								
退職給付引当金否認	67,552																																																																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	41,914																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金(損)	38,513																																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	31,572																																																																																																																								
会員権評価損否認	17,439																																																																																																																								
営業権償却	14,504																																																																																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	10,046																																																																																																																								
その他	5,690																																																																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	96,166																																																																																																																								
小計	1,150,054 千円																																																																																																																								
評価性引当額	226,979 千円																																																																																																																								
計	923,075 千円																																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,060,786 千円																																																																																																																								
未収還付事業税	18,928 千円																																																																																																																								
繰延税金資産(流動)との相殺	18,928																																																																																																																								
計	- 千円																																																																																																																								
土地再評価差額金(益)	140,298 千円																																																																																																																								
特別償却準備金損金算入額	58,064																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金(益)	38,102																																																																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	96,166																																																																																																																								
計	140,298 千円																																																																																																																								
繰延税金負債合計	140,298 千円																																																																																																																								
差引: 繰延税金資産(又は負債)の純額	920,488 千円																																																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.05 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>4.67</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.23</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>12.32</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>15.68</td></tr> <tr><td>事業税の減免額</td><td>1.57</td></tr> <tr><td>適用税率の調整</td><td>4.23</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.65</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>76.49 %</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.67	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.23	住民税均等割等	12.32	繰越欠損金	15.68	事業税の減免額	1.57	適用税率の調整	4.23	その他	0.65	税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.49 %	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.05 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.51</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.36</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>3.11</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>105.02</td></tr> <tr><td>事業税の減免額</td><td>0.43</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.01</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>59.15 %</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.51	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.36	住民税均等割等	3.11	繰越欠損金	105.02	事業税の減免額	0.43	その他	0.01	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.15 %																																																																																		
法定実効税率	42.05 %																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.67																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.23																																																																																																																								
住民税均等割等	12.32																																																																																																																								
繰越欠損金	15.68																																																																																																																								
事業税の減免額	1.57																																																																																																																								
適用税率の調整	4.23																																																																																																																								
その他	0.65																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.49 %																																																																																																																								
法定実効税率	42.05 %																																																																																																																								
(調整)																																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.51																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.36																																																																																																																								
住民税均等割等	3.11																																																																																																																								
繰越欠損金	105.02																																																																																																																								
事業税の減免額	0.43																																																																																																																								
その他	0.01																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.15 %																																																																																																																								
<p>3. 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰越税金資産及び繰越税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年の42.05%から40.49%に変更されました。その結果、繰越税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が10,781千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が16,732千円、土地再評価差額金が5,204千円、その他有価証券評価差額金が2,475千円、それぞれ増加しております。</p>																																																																																																																									

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(千円未満切捨表示)

	分析機器事業	半導体事業	非接触IC カード事業	計	消去又は全社	連 結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,422,279	3,624,907	359,563	15,406,750	-	15,406,750
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31	119,825	-	119,857	(119,857)	-
計	11,422,311	3,744,732	359,563	15,526,607	(119,857)	15,406,750
営 業 費 用	10,878,137	3,773,354	408,714	15,060,205	(121,974)	14,938,231
営業利益又は営業損失()	544,173	28,621	49,150	466,401	2,117	468,518
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	12,276,652	8,736,965	401,055	21,414,673	(61,706)	21,352,967
減 価 償 却 費	229,461	401,568	33,295	664,325	(1,020)	663,304
資 本 的 支 出	643,475	515,605	3,677	1,162,758	-	1,162,758

(注) 1. 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
分析機器事業	ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置等
半導体事業	半導体用石英治具及び材料、光学研磨、分光光度計用石英セル等
非接触ICカード事業	非接触ICカード及びその周辺機器

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4. 配賦不能営業費用及び全社資産に該当するものはありません。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「6. 連結調整勘定の償却に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度において、連結子会社ATAS GL International B.V.に係る連結調整勘定の未償却残高を一括償却しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、「分析機器事業」について資産が180,037千円少なく計上されております。

6. 事業区分の変更

当社企業集団の事業区分の方法は、従来、市場の類似性を中心に決定してきましたが、当連結会計年度において中期連結経営計画を新たに策定することとしたのを契機に、各社の事業形態の実態を踏まえ、企業集団としての事業業績の明確化を図り、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために事業区分の見直しを行いました。

その結果、連結子会社テクノクオーツ株式会社における分析機器事業(分光光度計用石英セル)及び現在のその他事業につきましては、その事業が半導体事業に関連したものであり事業形態上は同一性が高いこと、また、その他事業については年々縮小傾向にあり、今後の展開が見込まれないことから、当連結会計年度より、連結子会社テクノクオーツ株式会社における分析機器事業及びその他事業を半導体事業に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度と同様の事業区分によった場合に比べ、分析機器事業の売上高は31千円増加し、営業利益は1,233千円、資産は189,005千円それぞれ減少し、半導体事業の売上高は138,482千円、営業損失は1,881千円、資産は323,230千円それぞれ増加し、その他事業については半導体事業に含まれたことに伴い売上高は37,252千円、営業損失は3,180千円、資産は87,359千円それぞれ減少しております。

なお、前連結会計年度と同様の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(千円未満切捨表示)

	分析機器事業	半導体事業	非接触IC カード事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,422,279	3,594,660	359,563	30,246	15,406,750	-	15,406,750
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	11,589	-	7,006	18,595	(18,595)	-
計	11,422,279	3,606,250	359,563	37,252	15,425,345	(18,595)	15,406,750
営 業 費 用	10,876,872	3,632,989	408,714	40,432	14,959,008	(20,777)	14,938,231
営業利益又は営業損失()	545,407	26,739	49,150	3,180	466,336	2,182	468,518
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	12,465,657	8,413,735	401,055	87,359	21,367,807	(14,840)	21,352,967
減 価 償 却 費	235,748	394,255	33,295	1,025	664,325	(1,020)	663,304
資 本 的 支 出	644,351	514,404	3,677	324	1,162,758	-	1,162,758

前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)

(千円未満切捨表示)

	分析機器事業	半導体事業	非接触IC カード事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,881,691	3,888,243	396,899	39,552	14,206,388	-	14,206,388
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,283	9,083	19,769	9,734	54,871	(54,871)	-
計	9,897,975	3,897,327	416,669	49,287	14,261,259	(54,871)	14,206,388
営業費用	9,306,952	3,535,123	394,655	46,519	13,283,249	(55,406)	13,227,843
営業利益	591,023	362,204	22,014	2,767	978,009	535	978,545
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	13,182,562	8,853,035	463,841	130,605	22,630,045	(10,478)	22,619,566
減価償却費	184,133	366,137	31,291	1,267	582,830	-	582,830
資本的支出	842,436	1,386,067	34,130	11,369	2,274,004	-	2,274,004

(注) 1. 事業区分の方法は、製品別売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. これら事業区分に属する主要製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
分析機器事業	ガスクロマトグラフ及び液体クロマトグラフ装置、分光光度計用石英セル等
半導体事業	半導体用石英治具及び材料、光学研磨等
非接触ICカード事業	非接触ICカード及びその周辺機器
その他事業	産業用加熱機器等

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

4. 配賦不能営業費用及び全社資産に該当するものではありません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)についての海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
<p>1株当たり純資産額 2,083円28銭 1株当たり当期純利益 12円26銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,083円31銭 1株当たり当期純利益 12円30銭 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 65,568千円 普通株式に係る当期純利益 65,388千円 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 利益処分による役員賞与金 180千円 普通株式の期中平均株式数 5,331,931株</p>	<p>1株当たり純資産額 2,103円85銭 1株当たり当期純利益 236円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>

(重要な後発事象)

当連結会計年度 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕	前連結会計年度 〔平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで〕
該当事項はありません。	<p>当社子会社テクノクオーツ株式会社は、生産の効率化と市場のグローバル化に対応するため、中国浙江省杭州市に新工場を建設することを目的として、平成14年5月15日「杭州経済技術開発区浙江杭州輸出加工区」内にテクノクオーツ株式会社100%出資による「杭州泰谷諾石英有限公司」を設立いたしました。</p> <p>現在新工場建設のための諸手続中でありますが、平成14年末竣工及び生産開始を目標に計画を推進中であります。</p> <p>商号 杭州泰谷諾石英有限公司 英文表示 HANGZHOU TECHNO QUARTZ INC. 所在地 杭州経済技術開発区浙江杭州輸出加工区内 M14-17-1 代表者名 代表取締役社長 森 憲 司 登録資本 440万米ドル(内設備投資額340万米ドル) 大株主 テクノクオーツ株式会社100% 敷地面積 25亩(約5,000坪) 建物 3,500平方米(約1,000坪) 建設計画 平成14年6月起工、12月竣工予定 設立目的 主に米国向け半導体製造装置用石英製品・シリコン製品の加工製造を目的としており、販売はテクノクオーツ株式会社が担当します。</p> <p>登記日 平成14年5月15日 操業開始 平成14年12月を予定 従業員 80名 生産計画 初年度 260百万円 2年目 520百万円 3年目 1,040百万円</p>

8. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比 (%)
分析機器事業	7,273,551	6.38
半導体事業	3,674,251	3.22
非接触ICカード事業	325,908	60.04
合計	11,273,711	4.02

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更し、連結子会社テクノクオーツ株式会社における分析機器事業及びその他事業を半導体事業に含めて表示しております。また、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
分析機器事業	11,385,135	11.69	702,866	5.02
半導体事業	3,761,936	20.41	688,808	24.83
非接触ICカード事業	355,284	16.71	11,318	27.44
合計	15,502,355	12.79	1,402,992	7.31

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更し、連結子会社テクノクオーツ株式会社における分析機器事業及びその他事業を半導体事業に含めて表示しております。また、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比 (%)
分析機器事業	11,422,279	15.18
半導体事業	3,624,907	7.71
非接触ICカード事業	359,563	13.71
合計	15,406,750	8.03

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントを変更し、連結子会社テクノクオーツ株式会社における分析機器事業及びその他事業を半導体事業に含めて表示しております。また、前年同期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。